

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	朝日工業株式会社
【英訳名】	ASAHI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤松 清茂
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3987)2161
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中村 紀之
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3987)2161
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中村 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第17期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高(千円)	17,586,070	51,777,203
経常利益(千円)	248,042	2,650,424
四半期(当期)純利益(千円)	80,959	1,525,128
純資産額(千円)	16,625,022	16,763,529
総資産額(千円)	37,071,252	35,630,484
1株当たり純資産額(円)	237,500.32	238,125.08
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,152.04	21,288.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	44.8	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,359,752	2,337,859
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	961,860	2,805,220
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	725,067	56,732
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,140,155	2,484,703
従業員数(人)	528	521

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数には、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	528	(95)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含みます。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	401	(55)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含みます。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
鉄鋼建設資材事業	11,045,293
農業資材事業	2,769,133
その他事業	384,175

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 農業資材事業は肥料事業、その他事業は砕石・砕砂事業の生産実績を記載しております。
3. 環境サービス事業は、サービス事業のため記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
鉄鋼建設資材事業	14,148,101	11,757,934

- (注) 1. 農業資材事業、環境サービス事業およびその他事業は見込み生産等のため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
鉄鋼建設資材事業	12,375,055
農業資材事業	4,648,382
環境サービス事業	198,709
その他事業	363,923
合計	17,586,070

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	3,142,180	17.9
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	2,268,760	12.9
阪和興業株式会社	2,195,508	12.5
三井物産株式会社	1,771,301	10.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰が企業業績に大きな影響を与え、設備投資は横ばいとなり雇用環境改善が鈍化しました。また、生活用品の値上げで消費者の購買意欲が低下するなど景気の先行きに対する不透明感が一層強まってまいりました。

このような経済状況のもとで、当企業グループの事業における状況は、各事業で原材料価格が値上がりし、エネルギーコストのアップと合わせて製造コストが上昇しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高は17,586百万円、営業利益は204百万円、経常利益は248百万円、四半期純利益は80百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

鉄鋼建設資材事業

鉄鋼建設資材事業では、主原料である鉄スクラップや副原料の高騰に加え、原油価格上昇に伴うエネルギーコストの増加もあり、大幅なコストアップとなりました。こうした中、原料調達環境の変化によるコストアップ分の製品価格への転嫁を鋭意進めますとともに、製造工程におけますコストダウンを図って参りました。この結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高は12,375百万円、営業利益は217百万円となりました。

農業資材事業

肥料事業、園芸事業では、輸入原料を中心に大幅な値上げとなりました。肥料事業では、平成20年7月からの製品販売価格大幅値上げを見込んだ繰上げ注文が増加し、販売数量は大幅に増加いたしました。園芸事業でも、製品販売価格の値上げを主力であるホームセンターを中心に進めました。種苗事業では、トマト種子の販売拡大の取組みを進めるとともに、ハウレンソウなどの販売量が増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高は4,648百万円、営業利益は302百万円となりました。

環境サービス事業

環境サービス事業では、環境計量証明・環境コンサルタント事業で土壌分析業務が増加いたしました。当該期間の官需の受注比率が高いため、その収益効果は次期間以降となっております。廃棄物処理・リサイクル事業では、木くずのパルプ原料化量が増加いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高は215百万円、営業損失は64百万円となりました。

その他事業

砕石・砕砂事業を行なう上武産業株式会社は、新規物件の減少している中、需要家のニーズに応じたきめ細かい製品の生産・販売を推進してまいりました。この結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高は390百万円、営業利益は20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ655百万円増加の3,140百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,359百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益146百万円、減価償却費345百万円、仕入債務の増加2,316百万円となったことと、売上債権の増加686百万円、法人税等の支払額が472百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、961百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出951百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、725百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額が355百万円となったことと、長期借入金の返済による支出140百万円、配当金の支払168百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000	72,000	ジャスダック証券取引所	
計	72,000	72,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		72,000		2,190,000		1,802,000

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,602	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 70,398	70,398	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	72,000	-	-
総株主の議決権	-	70,398	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
朝日工業株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	1,602	-	1,602	2.23
計	-	1,602	-	1,602	2.23

（注）当第1四半期会計期間中に自己株式398株を取得いたしました。当該株式数は上記「発行済株式」「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

したがって、当第1四半期会計期間末日（平成20年6月30日）現在、実質的に所有する自己株式数は2,000株、発行済株式総数に対するこの自己株式数の割合は2.78%となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	145,000	179,000	172,000
最低（円）	122,000	142,000	152,000

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,190,335	2,534,823
受取手形及び売掛金	9,209,766	8,522,917
商品	517,574	395,566
製品	3,516,730	3,679,345
半製品	1,592,076	2,180,378
原材料	2,161,005	1,506,618
貯蔵品	143,419	137,386
その他	554,001	555,533
貸倒引当金	6,456	9,325
流動資産合計	20,878,452	19,503,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,070,173	1 3,100,953
機械装置及び運搬具(純額)	1 6,240,850	1 6,353,785
土地	2,595,251	2,594,926
その他(純額)	1 1,668,716	1 1,464,951
有形固定資産合計	13,574,991	13,514,617
無形固定資産		
のれん	57,660	64,067
その他	445,560	428,175
無形固定資産合計	503,221	492,242
投資その他の資産	2 2,114,587	2 2,120,379
固定資産合計	16,192,799	16,127,239
資産合計	37,071,252	35,630,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,496,186	9,179,621
短期借入金	2,395,000	2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	135,000	265,300
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	174,405	495,312
賞与引当金	107,744	375,852
その他	4,175,237	3,894,639
流動負債合計	18,683,573	17,160,725
固定負債		
長期借入金	40,000	50,000
退職給付引当金	1,162,194	1,133,416
その他	560,462	522,812

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	1,762,657	1,706,228
負債合計	20,446,230	18,866,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	1,802,000	1,802,000
利益剰余金	12,554,205	12,684,440
自己株式	293,311	232,059
株主資本合計	16,252,894	16,444,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304,137	233,785
為替換算調整勘定	67,990	85,362
評価・換算差額等合計	372,128	319,148
純資産合計	16,625,022	16,763,529
負債純資産合計	37,071,252	35,630,484

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	17,586,070
売上原価	15,418,917
売上総利益	2,167,153
販売費及び一般管理費	1,962,985
営業利益	204,167
営業外収益	
受取利息	291
受取配当金	91,430
その他	24,719
営業外収益合計	116,441
営業外費用	
支払利息	10,985
売上割引	39,844
持分法による投資損失	13,537
その他	8,199
営業外費用合計	72,567
経常利益	248,042
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,101
特別利益合計	3,101
特別損失	
固定資産処分損	7,844
投資有価証券評価損	96,916
その他	340
特別損失合計	105,101
税金等調整前四半期純利益	146,042
法人税、住民税及び事業税	159,820
法人税等調整額	94,737
法人税等合計	65,083
四半期純利益	80,959

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	146,042
減価償却費	345,432
売上債権の増減額(は増加)	686,699
仕入債務の増減額(は減少)	2,316,564
その他	627,578
小計	2,748,919
利息及び配当金の受取額	91,721
利息の支払額	8,815
法人税等の支払額	472,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,359,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	951,500
無形固定資産の取得による支出	280
その他	10,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	961,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	355,000
長期借入金の返済による支出	140,300
配当金の支払額	168,515
その他	61,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	725,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,371
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	655,451
現金及び現金同等物の期首残高	2,484,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,140,155

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ34,335千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、リース資産として56,085千円を計上し、有形固定資産のその他に含めて掲記しております。一方、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として受払記録等により合理的に算出する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、18,138,188千円 であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、17,837,702千円 であります。
2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 6,319千円	2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 6,424千円
3. 偶発債務 債務保証 銀行借入に対する保証債務 JOHNSON ASAHI PTY.LTD. (2,700千A\$) 276,426千円 従業員 11,924 計 288,350	3. 偶発債務 債務保証 銀行借入に対する保証債務 JOHNSON ASAHI PTY.LTD. (2,700千A\$) 247,698千円 従業員 12,108 計 259,806

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりです。
運賃 868,727千円
給与賃金 237,222
賞与引当金繰入額 43,139
退職給付費用 36,611
役員退職慰労引当金繰入額 9,868

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,190,335千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,180
現金及び現金同等物 3,140,155

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 72,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,000 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	211,194	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	鉄鋼建設資材 事業 (千円)	農業資材事業 (千円)	環境サービス 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,375,055	4,648,382	198,709	363,923	17,586,070	-	17,586,070
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	16,657	26,635	43,292	(43,292)	-
計	12,375,055	4,648,382	215,366	390,558	17,629,363	(43,292)	17,586,070
営業利益 (又は営業損失)	217,828	302,889	(64,309)	20,829	477,237	(273,070)	204,167

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

鉄鋼建設資材事業...主要な製品は、異形棒鋼、構造用鋼、ねじ筋等であります。

農業資材事業.....主要な製品は、肥料、園芸資材、種苗、乾牧草等であります。

環境サービス事業...主要な製品・サービスは、環境計量証明・コンサルタント業と廃棄物処理・リサイクル事業であります。

その他事業.....主要な製品は、砕石・砕砂等であります。

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「鉄鋼建設資材事業」で27,568千円、「農業資材事業」で6,767千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 237,500.32 円	1 株当たり純資産額 238,125.08 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 1,152.04 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期純利益 (千円)	80,959
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	80,959
期中平均株式数 (株)	70,275

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

朝日工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。